

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530181

研究課題名(和文) 東アジア社会主義圏における邦人抑留及びその帰還交渉と国際共産主義運動の検証

研究課題名(英文) The Study of Repatriate Negotiation of Japanese Internment between the Japan and East Asia Socialist Bloc, and International Communist Movement.

## 研究代表者

川島 高峰 (Kawashima, Takane)

明治大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：10386427

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)： 敗戦後、東アジア社会主義圏に抑留・残留を余儀なくされた邦人の帰還交渉が行われた。国際共産主義運動は抑留を政治的に利用し、抑留者の帰還をアクティブの入国手段とした「偽装抑留」や、引揚船を日ソ間の工作活動に利用するため船員等を組織化するといった非合法的な活動を展開した。1950年代の平和攻勢の下では、帰還交渉が社会主義陣営に有利に展開するよう様々な合法・非合法の活動を展開し、そこでは戦前のコミンテルン期の国際共産主義の活動家がシベリア抑留に際し、抑留者として民主化運動指導者層にいたことが認められた。

研究成果の概要(英文)： After the WW2, the repatriate negotiation of Japanese enforced internment performed between the Japan and East Asia socialist bloc. International Communist Movement was utilized this negotiation politically to realize the normalization of diplomatic relations between Japan and the socialist state, and to empower its domestic political presence. For illegal entry to Japan from Socialist bloc, communist made "disguised detainees" who joined to a mix in the internment returnees to Japan, and organized sailors and crews of the repatriation ships as secret communist group. Under the name of Peace Offensive in the 1950's, communists developed various legal-illegal activities trying to gain advantageously position in the relation between Japan and Socialist countries, and in the Japanese domestic presence. Among Siberia detainee, there were pre-war activists of International Comintern, and they played leaders of the pro-democracy movement in detainee camps.

研究分野：日本現代史

 キーワード： 国際共産主義運動 シベリア抑留 北朝鮮帰国事業 中国残留邦人 東アジア社会主義圏 平和攻勢  
引揚 赤十字

## 1. 研究開始当初の背景

まず、研究開始当初における学術並びに社会一般における本研究主題に対する理解・認識の状況について説明する。

2010(平成22)年、シベリア特措法(戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法)が成立し、漸くにして「強制抑留者の労苦を慰藉するための特別給付金」の支給が決定した。冷戦崩壊後、抑留体験者の手記等の刊行が増えてきたが、同法が「強制抑留の実態がいまだ十分に判明していない」と指摘しているように、抑留は被害者総数さえ未だ確定していない。

抑留は「シベリア抑留」という言葉が広く使われるようになったため、事実上の抑留でもあった中共並びに北朝鮮における残留邦人の問題、モンゴル・千島・南樺太における抑留問題と切り離されて理解されてきた。しかし、これらの諸地域、すなわち東アジア社会主義圏からの邦人帰還問題に横断的な影響力を、国際共産主義運動が行使していた。

東アジア社会主義圏に対する抑留帰還交渉は、日本政府がいずれの国とも正規国交関係がないために、日ソ関の場合のように政府が国交正常化を意図しない限り、抑留者帰還交渉を政府間交渉として実施することはできなかった。このため、日中、日朝間の交渉は非政府機関による交渉、すなわち、両国赤十字社間の交渉として実施されたが、これと並行して、交渉内容に重大な影響力を行使してきたのが国際共産主義運動であった。しかし、その実態はこれまで全く考慮されることがなかった。被収容者に対する共産主義教養の洗脳などがよく指摘されたが、これに国際共産主義運動がどう関わったのかということも殆ど解明されてこなかった。

1959年から始められた北朝鮮帰還事業(在日韓国・朝鮮人の北朝鮮への集団帰還の実施)については、その事業の実施に向けた日朝間での交渉は、当初、北朝鮮に残留していた邦人の帰還交渉として始められていた。ところが、この交渉は、在日韓国朝鮮人の北朝鮮への帰還という全く逆の結果となってしまった。これまでは、この「全く逆の結果となってしまった」ということに問題意識が寄せられたことは殆どなく、何故、そのようなことになったのかの事実関係の解明も全く行われていなかった。

次に、本研究主題に対するこれまでの筆者の研究進捗状況について確認しておく。

本研究の起点は、「北朝鮮帰還事業の政治・外交過程、及び、邦人拉致工作に対するその前史形成の検証」[基盤研究(C)平成19~21]にあった。この調査から「北朝鮮帰還事業の政治・外交過程」並びに「日朝間での合法・非合法の出入国」の双方について、その「前史」の捉え方を二つの観点から見直す必要があることが判明した。

第一に、北朝鮮帰還事業は、敗戦後、抑留・残留した邦人について行われた一連の東アジア社会主義圏との帰還交渉(日ソ・日中・日朝)の最終局面に位置づけられるべきこと。

第二に、在日朝鮮人による帰国運動は、従来、1958年頃より興隆したとされてきたが、占領期に朝鮮半島と日本の間での不法出入国は膨大な数にのぼり、帰国運動の前史として敗戦後の不法出入国の精査が必要であること。

ここから第二段として「北朝鮮帰国運動と日朝間の不法出入国をめぐる出入国管理の人道措置と治安対策の検証」[基盤研究(C)平成21~24]を行った。この調査から、東アジア社会主義圏との帰還交渉については、これまで日ソ・日中・日朝との邦人帰還の交渉を、相手方の国家主体ごとに区分して捉えていたが、この三か国を横断的につないだ主体として国際共産主義運動による政治工作が存在していたことを確認した。

また、敗戦後の不法出入国の精査から、北朝鮮残留邦人の帰還には共産主義の活動家が関与していたことを確認した。1946~48年に北朝鮮から帰還した邦人の中には日朝間の密航船を利用した人々があり、こうした密航船は何らかの工作活動と関連を有していた可能性を否定できない。また、当時、北朝鮮で邦人脱出を支援した日本人・共産党グループがあり、その中心人物の一人・磯谷季次氏は植民地統治下の朝鮮で共産党員となりコミンテルン指揮下の汎太平洋労働組合の一員として活動していたことが判明した。

## 2. 研究の目的

敗戦後、東アジア社会主義圏に抑留・残留を余儀なくされた邦人の帰還交渉が行われた。国際共産主義運動は抑留を政治的に利用し、抑留者の帰還をアクティブの入国手段とした「偽装抑留」や、引揚船を日ソ間の工作活動に利用するため船員等を組織化するという非合法的な活動を展開した。本研究は抑留と国際共産主義運動の知らざる関わりを解明をしようとするものである。

また、1950年代の平和攻勢の下では帰還交渉が社会主義陣営に有利に展開するよう様々な合法・非合法の活動を展開し、そこでは戦前のコミンテルン期の国際共産主義の活動家がシベリア抑留に際し民主化運動指導者層にいたことが認められた。

これらを踏まえ、本研究は、

第一に、赤十字国際委員会並びに外務省の情報開示等の資料から、国際共産主義運動が与えた影響を含めてシベリア抑留帰還交渉の過程(1945-1956)を明らかにする。

第二に、シベリア抑留から主に初期の帰還者(1947-48)の中で、左翼活動に積極的となった人物のリストを作成し、その戦前の活動を検証する。

第三に、東アジアにおける国際共産主義運

動において戦前の汎太平洋労働組合が戦後のコミンフォルムの活動に対し育成した人材、並びに、共産党は帰還業務に関連する船舶・船員の組織化を重視し、特別に「海上区」という組織を設けたので、その実態を明らかにする。

### 3. 研究の方法

研究の主たる方法は文献史料収集である。

国会図書館憲政資料室の占領軍・国際共産主義・シベリア抑留に関する史料、外務省等官公庁への行政文書開示請求や公開された公文書の閲覧、古書収集を中心とする。

シベリア抑留者についてはヒアリング実施を企図したが、高齢のためからくる日程設定の困難、記憶の不確かさなどの問題から戦後に刊行された抑留関連の手記・文献を網羅的に収集することに変更した。

抑留においては、ニューヨーク国連本部アーカイブ、及びジュネーヴ赤十字国際委員会本部アーカイブス、ジュネーヴ国連難民高等弁務官事務所本部アーカイブスで史料収集をした。

### 4. 研究成果

史料収集の成果 シベリア抑留については、敗戦後から2012年までに刊行された私家版も含めた抑留に関する書籍を収集することができた。同時に、これに関する雑誌文献も、1980年代までのものを収集した。

赤十字国際委員会ジュネーヴ本部アーカイブスでは、北朝鮮邦人抑留・北朝鮮帰還事業・シベリア抑留に関するほぼ全ての文献の収集を完了させた。

ニューヨーク国連本部アーカイブ、及びジュネーヴ国連難民高等弁務官事務所本部アーカイブスでは、シベリア抑留・樺太の抑留・残留邦人と韓国朝鮮人に関わる史料を確認し、収集を行った。

国際共産主義運動に関する公安庁、公安調査庁による1950年代末までの史料を収集した。

事実関係の解明については、次の成果が確認された。

【シベリア帰還交渉に対して国際共産主義運動が果たした役割・影響力について】

当時、日本共産党は赤色追放により政治的影響力が喪失し、さらに徳田要請問題（共産主義を支持しないものは帰還させないと徳田球一が要請した、という問題）により、抑留問題について国民からの信望を失墜させていた。この共産党に代わり、大山郁夫を中心とした労農党が、日ソ間の国際共産主義運動の中核を担い、国会代議士の不逮捕特権を逆手にとり、当時、国交のない東アジア社会主義圏へ長期に及ぶ大外遊を展開し、共産圏

を歴訪し、抑留者との面談や、社会主義圏の赤十字各社との協議を実施していた。社会党などの他の左派政党にもこれに随行する代議士があった。

そして、日本政府や、日本赤十字社が実施しようとしていた帰還交渉について、その交渉内容を交渉の最中に国会審議を通じてリークするという方法や、交渉開始前に先行して情報を流すといった方法により、帰還交渉に重大な影響力を行使していたことが判明した。このような活動は、朝鮮戦争の戦線膠着化とスターリンの死去を機に平和攻勢の名の下に実施された。

この代表が1953年5月から12月に欧州・ソ連・中国・北朝鮮と大外遊をした大山郁夫であった。大山の外遊は、朝鮮戦争で中断していた抑留者帰還の再開の端緒となったばかりでなく、朝鮮戦争後、最初に北朝鮮へ入国した日本人でもあった。

さらに1955年10月、脱法渡航による訪朝議員団が二度、金日成と会見し、在日朝鮮人の帰国を望む金日成の声を彼らが国会に伝えたことで、当時、交渉中であった北朝鮮・残留邦人帰還を在日朝鮮人の北朝鮮帰還へと転換させる重大な契機となった。東アジア社会主義圏との一連の帰還交渉は、社会主義の言わば「人質政策」というネガティブな様相を持ったが、その最終局面で、初めて「地上の楽園」社会主義国家への人の大量の移入を平和攻勢の中で獲得したのである。

【シベリア抑留者と国際共産主義運動の活動家の関係について】

これを代表する国際共産主義者が淡徳三郎であった。戦前からの共産党員であった淡は、三・一五事件で検挙され、その後、当局の指導により転向した。転向後、欧州留学の機会を得た。淡は、ソ連軍によるベルリン進攻により捕虜となり、シベリア抑留の身となったが収容所では、シベリア民主化運動の指導者であった。その後、1947年、抑留からの帰還者として日本へ帰国をすると、シベリア抑留を擁護する言論活動を行った。さらに大山郁夫の渡航に際しては通訳として随行した。国会議員ではなかった淡には不逮捕特権がなかったために、大山ら国会議員が帰国した後の淡の所在や行動には不明な点が多い。しかし、淡が日本共産党において重要な地位にあり続けたことは間違いない。

抑留体験者が通訳を兼ね脱法議員団の随員を務めた例は淡徳三郎以外にも例があったことが確認された。

戦前・戦後に社会主義圏へ日本から密航し、シベリア若しくは中共抑留の帰還者に混じって帰国をしたものが「偽装抑留」として検挙されたケースもあった。

【戦前の東アジアにおける国際共産主義運動と戦後の国際共産主義運動の関係性について】

この件を代表するのが磯谷季次氏であった。磯谷氏は戦前、朝鮮半島に渡航、植民地支配下の朝鮮で共産党活動に入るようになり、コミンテルン指揮下の汎太平洋労働組合に加盟するが、特別高等警察等の日本側の取り締まりにより投獄されることとなった。釈放後も、活動を続けた磯谷氏は、敗戦後の北朝鮮地区からの日本人の帰還を支援した。このような国際共産主義者による邦人帰還の支援については、実際に当時、北朝鮮から帰還を果たした赤尾覺氏とのヒアリング、同氏が持つ資料からも裏付けることができた。

【共産党が国際共産主義運動のために組織した「海上区」について】

国際共産主義運動は抑留を政治的に利用し、抑留者の帰還をアクティブの入国手段とした「偽装抑留」や、引揚船を日ソ間の出入国に利用するといった活動を行っていた。このためには、日本と東アジア社会主義圏を往来する船舶（引揚船や特別に交易を認められた船舶）の成員を、共産党員として組織化することが必要であった。このように当時の共産党で船員をメンバーとした組織細胞が「海上区」と呼ばれるものであった。通常、党員は地区細胞組織に登録されるが、船員の管理は業務上、乗船地と下船地が異なり、地理上の特定の地区を拠点に管理することで不都合が生じるために設けられた組織細胞であった。

「海上区」は戦後の組織であるが、そもそも、共産党や左派政治団体は戦前からコミンテルンと連絡を取るためにソ連との不法出入国のルートがあり、それが戦後になり改めて全国の地区細胞との区別のために組織化されたのが「海上区」であった。

このような活動の事例として、北海道と南樺太間、北海道と北方領土間、北九州と朝鮮半島間での事例を確認することができた。

## 5. 主な発表論文等

解説・資料提供「(北朝鮮を逃れた人々：3) 51の階級 「出身が悪い」差別社会」、『朝日新聞』、2014年3月21日、第2社会。

解説・資料提供「北朝鮮拉致問題」新報道2001』、フジテレビ、2014年6月8日

解説・資料提供「特集」日朝交渉の闇』、TBS報道特集(2014年8月16日放映)、2014年8月16日。

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

川島 高峰 (KAWASHIMA, Takane)  
明治大学・情報コミュニケーション学部・  
准教授  
研究者番号： 10386427